

ロシアによるウクライナ侵略が続き、中東地域における報復の応酬は終わりが見えず、世界情勢は予断を許さない状況となっています。一方、国内においては、昨年1月に発生した「令和6年能登半島地震」をはじめ、気候変動に伴い大雨による災害が激甚化・頻発化しており、自然災害のリスクが高まっています。そういった環境変化に対して、迅速かつ的確に対応することが求められています。

本市において刻々と変化していく課題に対して取り組むとともに、社会的責任と真摯に向き合い、万全の対応をしていく所存です。

こうしたなか、国の動きとしては、日本全体の活力を取り戻すため、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行をめざして、政策を進めていくとしています。

一方、大阪府は「大阪・関西万博」の成功に全力を尽くすとともに、万博のレガシーを大阪の新たな成長に繋げていくとしています。

本市の財政状況は、引き続き黒字決算を堅持しているものの、地方債残高が多く、今後も高水準の公債費負担が続くなか、社会情勢の変化の影響による不確定な要素も多いことから、さらなる財政の硬直化を招くことが予想されます。しかし、こうした状況下でも、物価上昇の経済動向や社会の変化を的確に捉え、多様化するニーズを把握し、課題解決に向けて機動的に取り組めます。

4月には「大阪・関西万博」が開幕しました。期間中には、国内外の多くの旅行者が大阪を訪問することが見込まれています。この世界的なイベントにより、大きな経済効果がもたらされると期待されています。万博期間中はりんくうタウンエリアを中心に各種イベントを開催し、万博による経済効果を本市の地域経済に十分に取り込むべく、積極的な取組を展開します。

施政に関する基本方針

令和7年度 今年度の主な取組

施政方針は抜粋したものです。全文はホームページ（ID:7673）をご覧ください。

すこやかで、ひとがつながり支え合うまちづくり

【地域福祉】

- 「第3次地域福祉計画」に沿って、あらゆる世代や対象に対応する包括的な相談支援体制の充実に努めるとともに、今年度から重層的支援体制整備事業を開始することにより、さらに関係機関との連携を深め、分野を越えた複合的な課題解決に向けた支援体制を構築します。

- 令和8年度の開催が決定した「第8回地域共生社会推進全国サミット in いずみさの」の実施に向け、準備を進めます。

【高齢者福祉】

- 「第9期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画」に基づき、在宅医療と介護の連携や認知症基本法に基づいた認知症施策の推進に努めます。

- 泉佐野市長生会連合会、(公社)泉佐野市シルバー人材センターへの活動支援を強化するとともに、一定年齢に達した高齢者を対象として長寿祝金を支給するなど、地域において、自分らしい暮らしを続けることができるよう、各種施策を推進します。

- 地域ポイント「さのぼ」付与による介護人材への支援を引き続きおこないます。

【障害者福祉】

- 「第4次障害者計画・第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画」に沿って、障害のある人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、相談支援体制を充実させるとともに、必要とされる障害福祉サービスを確保し、障害者施策の推進に努めます。

【健康・医療】

- 「健康都市宣言」のもと、「すべての市民が健康なまち いずみさの」をめざし、市民一人ひとりが主役となり、さらなる健康寿命の延伸を図るため、第3次健康増進計画、食育推進計画の策定に向けて取り組みます。

また、本市が副支部長を務めている健康都市連合日本支部の加盟都市と情報交換をおこないつつ、健康を支える環境づくりを進めます。

- デジタル化した健康マイレージ事業「さのぼっ歩」は、健康づくり活動を促すとともに、地域ポイント「さのぼ」と連動し、健（検）診受診率の向上と地域経済の活性化を図ります。

- 地域医療は、地域の中核病院であり災害拠点病院でもあるりんくう総合医療センターとともに、将来にわたり良質かつ適切な医療を安定的に受けられる医療提供体制の構築に向けて取り組みます。

施政に関する基本方針で表明した主な取組は6～9ページで紹介しています。



万博会場での催事では、日根神社まくらまつりや大木の担いだんじりといった地域の伝統文化をはじめ、地域の魅力を発信する多様な出展を行います。また、より多くの市民に万博を体験いただくため、大阪府と連携した複数回の子ども招待や、町会・長生会の方々を公用マイクロバスで招待するなど、市が率先して盛り上げます。また、「大阪・関西万博」を一過性のイベントにせず、これらの取組が、今後の持続的な成長・発展へと繋がるように、一生懸命注力します。

ひとを豊かに育むまちづくり

【子ども・子育て】

- 国の「こども未来戦略」を指針として、「第2期いずみさのこども未来総合計画」に基づき、「子育て日本一のまち泉佐野」をめざし、こども・子育て支援施策の充実に努めます。
- 「泉佐野市こども基本条例」の普及・啓発を図り、こどもの権利が尊重され、安全・安心に生活が送れるよう必要な支援に努めます。
- 家庭と地域における子育て支援は、地域子育て支援拠点（地域子育て支援センター）を既存の3か所を含め、すべての中学校区での設置をめざします。
- 妊娠期から出産・子育て期にわたる支援は、「こども未来センター」を中心に包括的な相談支援を実施します。
- 多子世帯への支援は、第2子以降の出産を対象に、地域ポイント「さのぼ」を付与する「いずみさの多子世帯出産子育て応援事業」を実施し、経済的な支援に努めます。
- 予期せぬ妊娠や家庭生活に支障のある妊産婦を対象に、一時的な居場所を提供するとともに、出産・生活相談の支援を実施し、誰もが安心して出産・子育てができる環境整備に努めます。また、生まれてくるこどもの命を守るいわゆる「赤ちゃんポスト」の設置を検討します。

【学校教育】

- 市独自施策の少人数学級の編成として、「小中学校支援学級在籍児童生徒を含めた45人未満学級」「小学校における支援学級在籍者を含めた通常学級学習者40人以上となる学級」に対し、きめ細かな指導充実のために市費講師を配置するとともに、「中学校35人学級編成」も、必要な講師を市費により配置します。

- 教育支援センターの充実と不登校児童生徒の居場所（フリースクール）の安定的かつ持続的な運営、活動を支援します。
- ICT教育では、支援人材を派遣し、パソコン・タブレット端末を有効的に活用し教育DXを推進します。
- 学校給食は、物価高騰対策として実施してきた給食費無償化を今年度も継続し、安全・安心な給食の提供はもとより、SDGsの観点から、有機農産物を使ったオーガニック給食を提供します。
- 小学校の学校給食は、食育指導の推進や質の高い安全・安心な給食の提供を目的に、自校方式と親子方式により、今年度は第二小学校、北中小学校、末広小学校において給食調理室の整備工事を実施します。
- スポーツや文化活動を通じ、地域住民の交流の場として、学校が地域コミュニティや生涯スポーツの拠点となるよう、学校開放事業を引き続き推進します。

【生涯学習・スポーツ】

- 市民一人ひとりが個性と能力を伸ばし、生きがいのある充実した生活を送れるよう、「いつでも」「どこでも」「だれでも」学べるまちづくりを推進します。
- 関西国際空港開港30周年の記念事業として、5月9・10日に日本の伝統文化である将棋の藤井聡太竜王・名人の名人戦第3局をホテル日航関西空港で開催し、文化的教育の継承に取り組みます。
- スポーツ活動を通して子どもたちの体力づくりや礼儀作法の習得に寄与する各種スポーツ団体の支援を行います。
- スポーツ施設は、市民総合体育館のスポーツ器具類並びに、健康増進センターの老朽化した設備の更新を行い、利便性の向上と共に市民が安全で快適に施設を利用できるよう、スポーツ環境の整備を図ります。

快適で住みやすいまちづくり

【道路・交通】

- コミュニティバスおよび観光周遊バスは、運賃無料での運行を継続します。
- 路線バス犬鳴線が運行中でコミュニティバスの運行が無い、大木、土丸、東上地区の高齢者への運賃助成を継続するとともに、デマンド型乗合交通の実証実験結果を踏まえ、公共交通の充実を検討します。
- 泉佐野土丸線は、用地買収を進め、実施可能な区間は地下埋設物の布設をおこないながら、道路整備に着手します。
- 笠松末広線は、用地境界を確定し、用地買収に向けた補償費の算定や交渉を実施します。
- 府道新家田尻線における大正大橋の架け替えおよび歩道の整備は、早期完了をめざして事業を推進します。

【公園・緑地】

- 幅広い世代が安全で安心して利用できるように、公園・緑地の適切な維持管理に努め、施設の改修や修繕、公園の再整備を進めます。
- ボール遊びができる公園へのニーズが高まるなか、各小学校区にボール遊びが可能な公園の整備を進めます。
- 泉佐野南部公園を拠点とし、府宮泉佐野丘陵緑地や大井関公園を結ぶ樫井川沿いの河川管理道路を利用し、河川の景観を生かしたサイクリングロードや鯉のぼりの掲揚をおこない、「樫井川かわまちづくり計画」に基づく事業を推進します。

【上下水道】

- 「安全」「持続」「強靱」を理念として、安全で良質な水を安定的に供給し、健全な経営を行うとともに自然災害に強い水道をめざし事業運営を行います。

- 今年6月検針分から翌年3月検針分までの家庭用水道料金の約10%相当を減額します。

- 汚水整備は、課題である下水道普及率の向上を図り、指定避難所において災害時に有用なマンホールトイレ整備を進めます。

- 「下水道事業経営戦略」に基づき、健全かつ持続可能な事業運営に努めます。

【住宅】

- 移住・定住を促進するための取り組みとして、新築住宅を購入または建設する場合に、地域ポイント「さのぼ」を付与する「住宅総合助成事業」、「住宅リフォーム助成制度」、「若年者世帯及び子育て世帯空き家活用定住支援事業補助制度」を実施します。

- 空家の所有者が不存在の場合に対する相続財産管理人制度の活用などを行い、地域に悪影響をおよぼす空家の解消に努めます。

- 市営住宅の管理は、民間を活用し、入居者サービスの向上や経費縮減を図るため、4月より指定管理者制度を導入し、効率的で安全・安心な住宅の管理、運営に努めます。

【市街地整備】

- JR東佐野駅のバリアフリー化に向けて、バリアフリー工事の詳細設計を進めます。

- 日根野駅西地区における交通状況および駅舎へのアクセス改善を目的に、ロータリー整備など公共施設を整備するため、都市計画施設として都市計画決定の手続きを進めます。

- 南海泉佐野駅西口の市有地は、周辺用地も含めて利便性を向上し、賑わい施設の整備などによる積極的活用を推進します。

安全でひとと環境にやさしいまちづくり

【消防・防災】

- 消防団は、導入から20年を経過する南中分団のポンプ車を更新し、あわせて必要な資器材の整備をおこなうことにより、災害に対する機能強化を進めます。
- 本市在住の外国人が増えていることを踏まえ、消防団に国際分団を創設し、市内の外国人の安全・安心の確保につながる活動に取り組みます。
- 災害時の要配慮者への支援は、地域の絆づくり登録制度の啓発に努め、自主防災組織や福祉事業者と連携し、支援体制の整備を進めます。

【環境衛生・環境保全】

- 環境保全対策は、「泉佐野市建築物等における不良な生活環境の解消に関する条例」、「泉佐野市空き地の雑草等の除去に関する条例」に基づき、良好な生活環境の確保に努めます。
- 産業用・住宅用自家消費向け太陽光発電、蓄電池の設置補助を進め、ため池を活用した水上太陽光発電の推進、木質バイオマスガス化発電の導入により、2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現をめざします。

- 浄化槽の維持管理は、指導・啓発をおこない、公共用水域の水質保全、公衆衛生の向上に努めます。

【廃棄物処理】

- 循環型社会の構築に向け、「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」に基づき、市民、事業所、関係機関と連携を図ります。

- サーキュラーエコノミー（循環型経済）の取組を進めることにより、リサイクルへの意識高揚を促すとともに、廃棄物の減量化、再資源化を推進します。

【生活安全】

- 消費者に対する啓発・情報発信の強化に加え、見守り者に対しても出前講座を実施し、消費者被害の防止、消費生活センターの認知度向上に努めます。

- 高齢者の運転による事故防止を目的とした運転免許証の自主返納促進奨励事業と、高齢者、中学生以下の児童生徒を対象に自転車の重症事故減少を目的としたヘルメット購入費支援事業において、地域ポイント「さのぼ」の付与を引き続きおこないます。

地域の強みを生かし、賑わいを創り出すまちづくり

【観光】

- 大阪・関西万博に来る訪日外国人旅行者や国内旅行者の本市への誘客を図るため観光施策の充実に努めます。
- 古くから伝わる伝統文化として執り行われる行事を後世に継承する取組を行っている団体を支援し、活力あるコミュニティを維持・発展することによりまちの活性化を図ります。
- 犬鳴山に伝わる哀しい純愛をテーマにした演歌「ささゆり物語」を活用することにより、犬鳴山をはじめ市のPRを図ります。
- 日本遺産は、ストーリーの普及啓発・情報発信を関係機関と連携しておこない、認知度の向上を図ります。
- 樫井川流域は、犬鳴・大木地区を中心地域とした世界農業遺産の申請に向けた取組を行い、世界かんがい施設遺産「井川用水」と合わせて、普及啓発を推進します。

【国際化】

- 市民の国際理解を進めるため、国際交流団体と協力し、国際交流イベントを開催します。
- 在住外国人への対応は、様々な生活上の相談をスムーズに相談窓口につなぐことができるよう、関係機関と連携しながら、多言語や、やさしい日本語での情報発信、提供に努めます。
- eスタジアム泉佐野を活用し、eスポーツ先進都市に向けた取組を進め、国際会議やイベントのMICE誘致に取り組みます。

- 大阪・関西万博の開催期間中は、「まるかじりJAPAN」をはじめ、本市の主要イベントや花火などを実施し、関西国際空港が万博のファーストパビリオン、本市が万博のセカンドパビリオンとなるべく取り組みます。

【産業】

- 農業振興は、「地域計画」に基づき、将来の農地利用、担い手確保などの取組を図るとともに、遊休農地を利用した野菜のオーガニック栽培の実証実験を推進し、農業者が安全・安心な農作物を安定的に供給できるよう努めます。
- 「第45回全国豊かな海づくり大会」の海上歓迎・放流行事の開催市に本市が決定されたことを受け、来年度本大会に向けて機運醸成のための取組を進めます。
- 地域の新産業創出として、スタートアップ企業の実証実験を実施する拠点運営や事業活動などを支援し、地域課題の解決や、関連企業の誘致、産業の集積・共創を推進します。
- 地場産業であるタオル産業は、販路拡大やブランドの認知向上を図るため、世界に通用するブランドづくりのための様々なプロモーション活動に努めます。

【雇用・労働】

- スキマ時間を活用した多様な求人と柔軟な働き方を求める人をマッチングする「いずみさのマッチボックス」の活用で、誰もが柔軟に働ける地域社会の実現に努めます。
- 就職氷河期世代の人や新型コロナウイルスの影響により離職した人の就業に関する問題の解決を図るため、SNSやAIを活用したオンライン上での就労相談、マッチング支援などに取り組みます。

市民と協働し、すべてのひとが輝けるまちづくり

【地域共助・地域コミュニティ】

- 地域コミュニティ活動の支援としては、町会連合会と連携した加入勧奨などとともに、町会・自治会の活動拠点となる会館の大規模改修など整備事業への補助制度を継続します。
- LED防犯灯や防犯カメラの設置に係る町会・自治会などへの補助、高齢者宅への迷惑電話防止装置の設置への支援を継続します。

【人権・多文化共生】

- 「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」を市民、事業者、各種関係団体へ周知するとともに、相談体制の充実やインターネット上の差別・人権侵害書込みのモニタリングなど、人権施策の推進に一層努めます。
- 「国際都市宣言」に基づき、市民や事業者、各種関係団体と連携を図りながら国際交流活動を深め、文化や言語、宗教、生活習慣などの違いを理解し尊重するための取組を進めます。

総合計画の実現に向けて

【挑戦的な自治体経営】

- 泉佐野が「住みたいまち、住んでよかったまち」となるため、本市のブランド力向上を図ります。
- 「外国人にやさしいまち」に向け、多言語や、やさしい日本語での幅広い情報発信を充実させます。
- 広域行政について、泉州南広域連携勉強会にて分野別に連携を深めるとともに、公共施設マネジメントなど行政ニーズに応じた広域連携を近隣自治体と推進します。

【財政基盤の確立】

- あらたな中期財政運営方針に基づき、持続可能な財政基盤を確立するため、地方債残高の減少に努めるとともに、税外収入の確保に加え、新たな財源の創出に努めます。

- 「泉佐野市債権管理条例」に基づき、滞納処分の強化と徴収率の向上に努めるとともに、歳出面も「公共施設等総合管理計画」に基づく計画的な施設管理をおこないます。

【進行管理】

- 多様な手段で市民ニーズを的確に把握するとともに、市政に反映できるよう公聴活動の充実を図ります。
- 第5次総合計画の各施策において定めた重要業績評価指標（KPI）に基づく行政評価システムの活用により、本計画の将来像の実現に向け、機能的な市政運営に努めます。

令和7年度 当初予算 総額1,169億7,634万円

令和7年度の当初予算は、「輝く泉佐野」をめざし、これまでの取組により、減少傾向にあった人口が増加傾向に転じており、より住民のために住みやすい生活環境の整備、教育環境に重点を置いた「生活・教育重視型予算」としました。予算の特徴としては、物価高対策をはじめとして大阪・関西万博の開催による経済効果を十分に取り込む事業を実施するほか、賃金上昇の影響や扶助費の増加、ふるさと応援寄附金の増収などにより、当初予算では4年連続で過去最大規模となったもので、各分野で基金活用による事業推進を図るものとし、投資的経費は、継続事業や防災などの緊急性の高い事業として、小学校給食自校方式の整備、学校図書室の整備、泉佐野土丸線・新家田尻線の整備、マンホールトイレの設置、庁舎周辺整備などを予算計上しました。

その他の主な政策的経費として、「生活支援等」では長引く物価高の影響を受ける店舗への支援を目的として、地域ポイント「さのぽ」30%還元キャンペーンの実施、学校給食の無償化を継続実施するとともにオーガニック給食を提供、「子育て・教育環境」では小学校における食育指導の推進や質の高い安全・安心な給食の提供を目的に、自校方式および親子方式による給食調理室の整備、読書活動の推進や学力向上を目的とした小・中学校図書室の整備、「安全・生活基盤」では市内13小学校区に各1カ所、ボールパークを整備する計画のうち、長坂ボールパーク・北中ボールパークの整備、指定避難所などへのマンホールトイレの設置、「活力・賑わい」ではeスポーツ先進都市に向けて取り組む国際観光振興事業、泉佐野EXPO事業として大阪・関西万博会場での催事の開催、地域の魅力を最大限発信する「まるかじりJAPAN」を実施します。

また、財政健全化では、令和7年度から5カ年の新たな中期財政運営方針に基づき、引き続き行財政改革に取り組み、地方債残高の減少、ふるさと納税の推進などにより、財政基盤の安定化を図ります。

一般会計予算の特徴

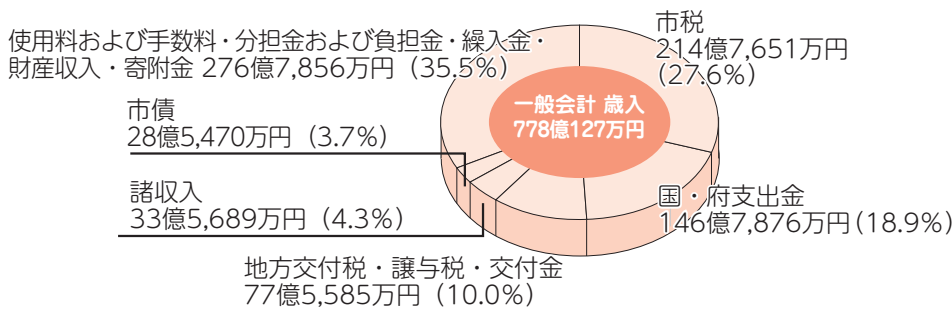
対前年度比107億5千6百万円（16.0%）の増生活・教育重視型予算

問合先 行財政管理課

各
会
計
予
算

会 計 名	令和7年度(万円)	令和6年度(万円)	比較増減(万円)	比率(%)
一般会計	778億 127	670億4,504	107億5,623	116.0
国民健康保険事業特別会計	108億2,291	111億2,261	△2億9,970	97.3
公共用地先行取得事業特別会計	4億6,070	11億2,326	△6億6,256	41.0
介護保険事業特別会計	102億9,944	100億4,184	2億5,760	102.6
後期高齢者医療事業特別会計	16億5,040	16億 245	4,795	103.0
病院事業債管理特別会計	19億7,019	29億9,395	△10億2,376	65.8
りんくう公園事業特別会計	2億4,610	2億3,662	948	104.0
水道事業会計	47億 259	48億5,292	△1億5,033	96.9
下水道事業会計	90億2,274	91億3,493	△1億1,219	98.8
合 計	1,169億7,634	1,081億5,362	88億2,272	108.2

※本年度と前年度において、繰上償還および借換債の発行は行っていない。



一般会計歳入・歳出の内訳

